

産業情報いわて

【月刊】
平成20年2月10日

2008.FEB

Vol.

71

2 支援企業紹介

株式会社 十文字チキンカンパニー

4 「中小企業生産性向上プロジェクト」 のご案内 (中小企業庁から)

5 知的財産先行技術調査 のご紹介

7 イベントカレンダー 機械要素技術展 出展者募集

6 「工場管理実践塾」 成果報告会・概要紹介

8 いわて希望ファンド地域活性化 支援事業を公募中です!

日本最大級の中小企業ビジネスイベント

中小企業総合展 2008
in kansai

中小企業が自ら開発した優れた製品・技術、商品、サービス等を紹介し、市場創出・販路開拓、事業提携等のビジネス・マッチングの機会を創出します。

日程・会場

- 日時 2008年5月28日(水)～5月30日(金)
- 時間 10:00～17:00(最終日は16:00まで)
- 会場 インテックス大阪 6号館Aゾーン
- お問い合わせ先 中小企業総合展事務局
TEL:03-3524-4668

内容

- ブース展示
中小企業が自ら開発した魅力ある新製品・新サービス・新技術等を展示します
 - 講演・セミナー
中小企業等の関心の高いテーマの講演・セミナーを開催します
 - 出展者1分間プレゼン
出展者に各社製品等をカメラに向かって1分間プレゼンしていただき、会場内のミニシアター・モニターにて中継します
 - デモンストレーションコーナー
中小企業が開発した製品等のデモンストレーションを行います (ほか)
- ◆主催 独立行政法人 中小企業基盤整備機構 ◆共催 経済産業省中小企業庁、近畿経済産業局
◆後援 都道府県等中小企業支援センター (ほか)

支援企業紹介

● 株式会社 十文字チキンカンパニー

肉用若鶏の首都圏シェアNo1 「きまじめ品質」を掲げ、 最高の美味しさと本当の安全を追求

十文字チキンカンパニー（本社岩手県二戸市、資本金1億円）は、国内トップクラスのチキン製造メーカー。その安全で高い品質が支持され、肉用若鶏の首都圏エリアへの供給量は、業界トップにある。経営トップに立つ十文字保雄社長は44歳の若さ。旺盛な好奇心を基にした豊かな発想力とフレッシュな感覚で、同社の経営をリードしている。

国内生産の7%を占め 業界第3位に位置

十文字チキンカンパニーは、肉用若鶏の生産・製品販売、飼育農場の運営、商品開発などを行っている国内トップクラスのチキン製造メーカーである。

種鶏の飼育から加工までの一貫生産体制の中で、肉用若鶏の生産量は年間4200万羽を超え、国内生産量全体（約6億2100万羽＝2007年5月発表の農林水産統計）の約7パーセントを同社で占める。また、国内産の企業別出荷量でみると、第3位の位置にある。

ちなみに農林水産省が公表した農林水産統計（2007年5月）では、国内生産量全体の中で岩手県産の肉用若鶏の生産量は鹿児島県の19パーセント、宮崎県の18パーセントに次いで第3位の15パーセント。つまり岩手県産の約半分が十文字チキンカンパニーが生産した若鶏ということになる。

同社の十文字保雄社長は、この数字をさらに解説して次のように言う。

「距離的な条件などから九州産は大阪など関西への出荷が多く、巨大マーケットである首都圏エリア（東京都・千葉県・埼玉県・神奈川県・茨城県・栃木県・群馬県・山梨県）での占有率は岩手県産が高いんですね。当社では、生産量の4分の3を首都圏エリアに供給していて、シェア的にはおよそ15パーセント、供給量ではナンバーワンだと自認しております」

業界のタブーに挑戦し、 抗生物質を与えずに飼育

東京を中心とした首都圏エリアの品質に対する要求はどこよりも高く、世界一厳しいマーケットといわれるのだという。その中で、同社の製品が高い支持を集めている理由は、その安全性と品質、味への高い評価があるからだ。

同社が安全な食品づくりのために特にこだわっているのは、抗生物質や合成抗菌剤を使用しない飼育だ。十文字社長は「抗生物質を与えず若鶏を育てる。それは、業界にとってタブーとされてきたことでした。当社は、そのタブーに



十文字保雄社長

同社のホームページの中に「きまじめチキン日記」と題したブログを持ち、気取らない語り口で日常の話題から業界の裏話、食に関する考え、時事評論、スポーツ、趣味にいたるまで多彩に執筆。趣味はパソコン、カメラなどのデジタルもの。カーリングの岩手県代表になったこともある。

● 企業概要

創業	1960年 (十文字健助が採卵養鶏開始)
設立	1975年
代表者	十文字保雄
所在地	(本社) 岩手県二戸市石切所字火行塚25
電話番号	0195-23-3377
資本金	1億円
売上高	341億円(2007年3月期)
従業員数	1300名
業務内容	鶏肉製品生産、非熱加工、鶏肉製品販売、飼育農場運営、種鶏場運営、孵卵場運営、雛販売、有機質肥料生産・販売等。

URL <http://www.chicken.jp>



安全で美味しい製品づくりのため種鶏の飼育から加工まで一貫体制を行なう



出荷後の鶏舎は床面のブラシがけなど隅々まで清掃して空にするオールイン・オールアウト方式を採用。給餌器・給水器も洗浄し常に清潔を保つ



抗生物質を排除するため出入りする車輛も消毒。日頃から衛生管理を徹底



醗酵鶏ふんを製造するコンポスト工場。農業・酪農の現場で鶏ふんをリサイクルする事業も行なっている

挑戦した」と話す。

抗生物質とは、カビなどの微生物から産出される抗菌作用を持った物質のこと。家畜として群れで飼育し、規定の体重量まで効率良く育てていくためには、成長促進効果と病気予防などの観点から抗生物質は必須だと業界では長く信じられてきたのだという。しかし、野菜などの農業問題が起きる中で、消費者が「畜産も薬剤に頼りっきりで不健康な飼育をしているのではないかと」と疑問を抱くようになった。また、抗生物質の効果についても、投与によって死滅していた菌が突然変異で耐性を獲得（耐性菌）していくことが指摘され、必ずしも万能ではないことが知られてくる。抗生物質の使用をやめれば、飼育期間が長くなりコスト高につながるなど、さまざまなリスクがある中で十文字社長は「消費者のニーズに、より応えた製品づくり」を目指し、抗生物質の不使用を決断したのだ。

同社では現在、「健康な鶏は、健康な卵、健康な雛鳥から」との考え方で、飼育の原点から徹底した衛生管理、きめ細かいトレーサビリティ、ストレスの少ない生育環境づくりを行っている。日光が差し込む自然換気式の開放鶏舎やケージを使用しない平飼方式の導入、自然地下水の使用、植物由来原料の飼料（トウモロコシなど）などで、鶏たちはすくすくと健康に育っている。

38歳で社長就任 経営の勉強でセンターを活用

美味しさと安全性を追求した食品づくりを、同社は「きまじめ品質」とキャッチフレーズ化し、全社員のポリシーとして徹底している。その先頭に立つのが十文字社長だが、社長就任は2002年、38歳のときのことである。

「大学の法学部法律学科を卒業してすぐ、父・健助（現会長）の創業した十文字養鶏に入社。その翌年にイギリスに渡り、同業者の研修を行いました。経営の勉強といった勉強は学生時代からやったことはありませんでした」

いずれ会社の経営を担わなければならなかった十文字社長が、経営者の勉強の場との一つとして活用したのが「いわて産業振興センター」（当時の名称は県中小企業振興公社）だったという。

「センターは年間を通じて、さまざまなプログラムを組んでいます。私は、経理の知識を学ぶセミナーから始めて、ポップ制作の勉強会にまで参加しましたね。当時は経営者大学というプログラムがありまして、私も参加しました。異業種の経営者クラスの方とのお付き合いもひじょうに深まりますし、これはとても良かったので、その後、工場長クラス、部長クラス、課長クラスも片っ端から派遣させていただきました」

十文字社長は社長就任の年に、イメージ戦略の一つとしてCI（コーポレート・アイデンティティ）を導入し、全国に打って出る近代化企業へとイメージを刷新。その後、創業当時から続く品質第一の姿勢をより高めながら、植物性飼料を使った臭いのない「菜・彩・鶏」などの銘柄鶏の開発、副産物の鶏糞を大地に還元して自然循環型農業に寄与するリサイクル工場の建設など、「きまじめ品質」を柱にして社業を発展させてきた。

今後の目標については「ぼくらには、大きく分けて農場と工場の二つのオペレーションがあります。その両方のオペレーションにおいて、他社さんが真似したくなるような、より効率的でより品質を高めることができる仕組みづくりを実現していきたい」と話す。その過程のコンサルティングなどで期待を寄せる一つに、昨年8月に開設した「いわて産業振興センター二戸サテライト」の名も挙げている。

いわて産業振興センター 二戸サテライト

センターの県北（二戸・久慈）地域の活動拠点として昨年8月、二戸地方振興局に開設。職員の「県北支援チーム」が企業を訪問し、創業・起業家支援、人材育成支援、受発注取引支援、産学官連携や研究開発、知的財産に関する支援、設備貸与や資金貸付など、企業の課題解決のための支援についてこれまで以上に迅速に対応致します。また、地域農林水産資源を生かした食産業や伝統産業企業の支援も積極的に行います。

詳細は「いわて産業振興センター」のHPをご覧ください。

「中小企業生産性向上プロジェクト」 のご案内（中小企業庁から）



景気が回復する中においても地域・中小企業は厳しい状況におかれています。

我が国経済の持続的成長を実現するには、経済の基盤を形成している中小企業の成長が不可欠で、その生産性を向上することが極めて重要です。そこで、国では中小企業の成長への道筋を示し、各段階の取組みを応援するため、「中小企業生産性向上プロジェクト」をとりまとめ、公表しました。

本プロジェクトでは、平成21年度までの3年間、集中的に下記のような政策を実施することとしております。本誌では誌面の都合上、各段階での応援策等項目だけしかピックアップできませんが、詳しく知りたい方はぜひ下記にアクセスしてみてください。



ホームページ

<http://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/071227seisansei pj.htm>

ステップ1 経営を変える第一歩を踏み出しましょう。

～経営の「見える化」を応援します～

- (1) 財務の「見える化」をお手伝いします
- (2) 経営課題の「見える化」を応援します（全国300拠点で相談・500名のコーディネーターなど）
- (3) 安心して経営に専念できるよう事業の承継に際しての問題等を解決します
 - ・事業承継問題を総合的に支援します
 - ・企業の立て直しを請け負います

ステップ2 下請事業者と親事業者の新たな関係を構築します。

- (1) 下請けいじめは許しません（違法行為の厳しい取締りなど）
- (2) 下請事業者と親事業者が共に栄えるような関係の構築を目指します

ステップ3 経営を変えるための資金調達をお手伝いします。

- (1) 小規模企業向けのマル経融資制度を拡充します（貸付限度額550万円から1,000万円へ拡充、貸付期間の延長など）
- (2) 様々な資金ニーズに応じます（担保、保証人に頼らない融資の環境整備など）
- (3) 原油価格高騰・建築着工減少に対応しています（低利融資、割安な保証料等）

ステップ4 人材の育成をお手伝いするとともに、外部の「チエ」とつながります。

- (1) 団塊世代の人材を地域・中小企業につなぎます（年間1万人の人材など）
- (2) ものづくり中小企業の人材育成を応援します

ステップ5 つながりの強化により、新しい付加価値を生み出す挑戦を応援します。

- (1) 農林水産業と商工業をつなぎます（「農商工連携」の促進 予算100億円）
- (2) 地域の魅力ある商品等を内外のマーケットにつなぎます
- (3) 新たな付加価値を生み出す技術の開発をお手伝いします
- (4) 商業・サービス産業の成長を支援します（中心市街地の活性化など）

知的財産先行技術調査のご紹介

自社で開発した技術の特許権により保護することは重要なことですが、既に他者によって権利化されている可能性が考えられます。研究開発にかかる経費や時間、労力を無駄にしないためにも、事前に先行技術調査を行うことは非常に重要です。

当センターでは、先行技術調査にかかる支援を下記の内容により実施いたしますので、是非ご利用ください。

対象企業

岩手県内に事業所があり、中小企業支援法第2条に規定する中小企業者

支援内容

本事業では、先行技術調査に要する費用について、下記のとおり支援いたします。

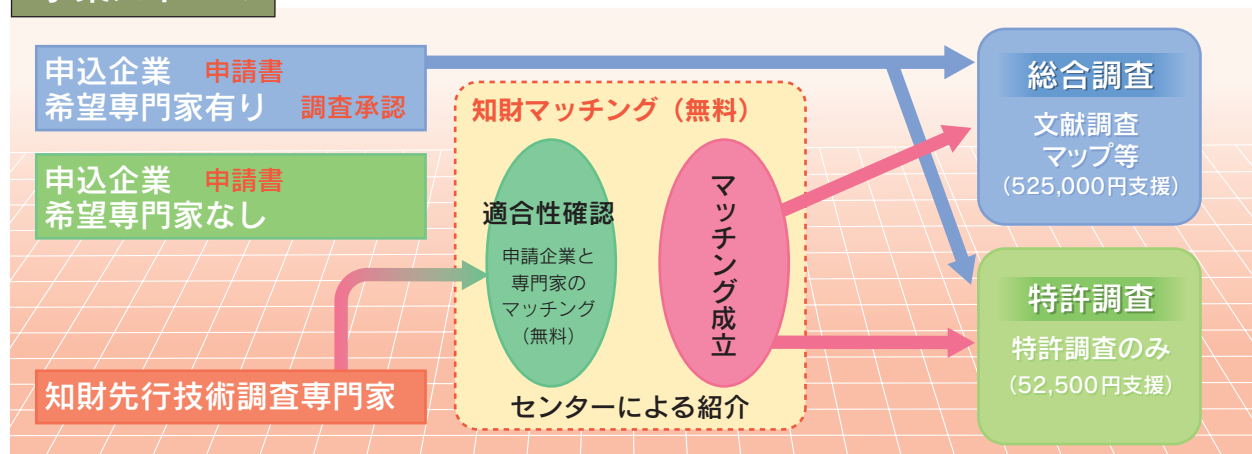
- ・総合調査の場合…調査費用の 4/5 について、1件当たり最大 525,000円（税込み）
- ・特許調査の場合…調査費用の 4/5 について、1件当たり最大 52,500円（税込み）

先行技術調査の依頼先について指定がない場合は、当センターが推薦する知財専門家とのマッチング（面談による調査方針の検討）を実施いたします。マッチングにもとづく調査方針に合意いただいた上で、先行技術調査を行っていただきます。

また、専門家とのマッチングが不成立となった場合でも、別の知財専門家とのマッチングを行なうことが可能です。

なお、マッチングにかかる専門家に対する経費は、無料（センター負担）です。

事業スキーム



※地域中小知的財産戦略支援事業（平成20年度実施予定）について

上記先行技術調査結果を踏まえた分析により、研究開発戦略・特許出願戦略・ライセンス戦略等知的財産にかかる自社の事業戦略策定について、来年度実施予定の支援事業において、専門家の指導を受けることが可能です。

お問い合わせ・お申込み先

新事業・研究開発支援グループ 担当：佐々木 TEL.019-631-3827 FAX.019-631-3830

「工場管理実践塾」

成果報告会・概要紹介



当センターでは、本県のものづくり基盤を支える優れた産業人材を育成するため、17年度から新たに製造業に特化した「いわてものづくりアカデミー」を開催しています。

その中でも「工場管理実践塾」は目玉事業であり、集合研修の座学にとどまらず、参加企業の工場そのものを会場としてカイゼン活動を行うなど実践的コースとなっています。

約8ヶ月間にわたる長期研修では、5Sの定着方法、ムダ取りなど実際に現場カイゼンを行うための訪問研修やフォローアップを行うことにより、生産性が高く、納期保証・品質保証等が確かな工場へのレベルアップを目指します。

活動内容

今年度は5月16日から、(財)社会経済生産性本部の主席経営コンサルタント・武川俊幸氏と高田晴弘氏を講師を招き、3社(4チーム)8名の受講者により下記のとおり研修を実施しました。

集合研修

(5/16～17)

主な内容：メーカーにおける収益構造変革の着眼点、ダンゴ生産から流れ生産へ

訪問研修

第1回(6/4～6)、第2回(6/25～27)、第3回(8/27～29)、第4回(9/25～27)

主な内容：参加企業における具体的改善活動実施(基礎データ収集方法、ボトルネック解消による生産能力強化、段換え改善、かんぱん方式導入など、参加企業の課題に即したテーマを設定)

フォローアップ

中間フォローアップ(7/25～27)、最終フォローアップ(11/19)

主な内容：各社作成したプロジェクト企画書に基づき、改善活動を継続して行うため、講師が企業訪問及び集合研修によりフォローアップを実施

成果報告概要

成果報告会は12月13日(木)に行われ、各社プレゼン方式で行いました。報告会には受講者のほか各社の経営幹部、また今年度の5S実践基礎講座の受講企業なども参加し、その報告内容を真剣に聴き入っていました。各社の主な成果としては、「レイアウト変更による工程改善として、

- ① 30tプレス機のレイアウト変更⇒次工程供給時間3時間25分短縮、作業員1名の削減
- ② 半自動圧着機のレイアウト変更⇒月4.9時間の削減
- ③ 全自動圧着機のレイアウト変更⇒年間生産数19万本アップ、段取り時間56時間40分/年の短縮
- ④ 各工程のレイアウト変更⇒作業員17人が9人(8人削減)、設備12台が6台(6台削減)、移動距離128mが30.5m(97.5m削減)、工数1台当たり0.27MH削減」などが挙げられました。

さらに「作業の見直しによる工程改善として、残業と臨時職員の稼働時間が1/3削減」といった報告もあったことから、各社とも所定の現場カイゼンの成果が図られました。

今後、各社一丸となってこれまでの取り組みを定着・継続し、企業の現場カイゼンを図りながら更なるレベルアップがされることを期待しております。

●集合研修

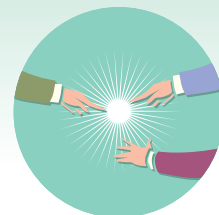


●訪問研修



イベントカレンダー

2008主要展示会(首都圏等)のご案内



詳細については主催者に問い合わせるかインターネット等でご確認ください。

開催期間	事業名	会場	内容	主催者
3月	3/11~14 FOODEX JAPAN2008	幕張メッセ	アジア・環太平洋最大の食品飲料トレードショー	(社)日本能率協会
4月	4/16~18 TECHNO-FRONTIER2008	幕張メッセ	開発設計、生産技術者向け専門技術展	(社)日本能率協会
	4/17~20 INTERMOLD2008/ 金型展	インテックス大阪	金型加工技術展	(社)日本金型工業会他
	4/17~20 金属プレス加工技術展	インテックス大阪	金属プレス加工技術展	(社)日本金属プレス工業会
5月	5/14~16 第3回 RFID ソリューション EXPO	東京ビッグサイト	RFIDを活用した各種ソリューション	リードエグジビションジャパン(株)
	5/27~30 FOOMA JAPAN2008	東京ビッグサイト	国際食品工業展・機械装置等	(社)日本食品機械工業会
	5/28~30 中小企業総合展 2008 in Kansai	インテックス大阪	中小企業の開発商品、技術、サービス等	(独法) 中小企業基盤整備機構
6月	6/3~6 2008NEW 環境展・東京	東京ビッグサイト	環境技術・サービスを一堂に展示	(株)日報アイ・ビー
	6/18~21 2008 自動車部品生産システム展	東京ビッグサイト	自動車部品の生産システム	日刊工業新聞社
	6/25~27 第19回設計・製造ソリューション展	東京ビッグサイト	(同時開催) 機械要素技術展 産業用バーチャルリアリティ展	リードエグジビションジャパン(株)
7月	7/16~18 第60回ビジネスショー TOKYO2008	東京ビッグサイト	ビジネスイノベーション関連他	(社)日本経営協会他
	7/30~8/1 第19回マイクロマシン/MEMS 展	東京ビッグサイト	世界最大規模の MEMS 専門展示会	(財)マイクロマシンセンター
9月	9/9~12 国際物流総合展 2008	東京ビッグサイト	アジア最大の物流・ロジスティクスの総合展示	(社)日本産業機械工業会他

平成20年度

M-Tech

機械要素技術展

出展者募集

平成20年6月に開催される「機械要素技術展」(M-Tech2008)に出展を希望する企業を募集いたします。このイベントは“ものづくり企業”の国内最大級の展示会です。平成19年度は800社の出展があり、来場者は3日間で延べ83,000人にも上りました。

新規取引先開拓の絶好の機会です。詳しくは担当者にお問い合わせいただくか、当センターのホームページをご覧ください。お申し込みをお待ちしております。



平成19年度の岩手県内企業出展風景

▶ <http://www.joho-iwate.or.jp/info/kikai2008/index.html>

開催時期

平成20年 6月25日(水)~27日(金)

開催場所

東京ビッグサイト(東京国際展示場)
(東京都港区) <http://www.bigsight.jp>

- 募集ブース数: 10ブース
- 募集締切: 平成20年2月20日(水)
- 出展負担金: 20万円/1ブース
- お問い合わせ: 育成支援グループ 渡辺 (TEL019-631-3824)

いわて希望ファンド 地域活性化支援事業を公募中です!!

1次公募
2月20日(水)
まで

県内中小企業等の革新的・個性的な取組みにより地域経済の活性化を図るため、創業、経営革新に向けた取組みについて助成金の交付と専門家の派遣等のソフト支援によって総合的に支援します。

〈事業メニュー〉

〈起業・新事業活動支援事業〉

創業・起業や経営の革新に資する中小企業等の以下の取組みを支援

～市場調査・動向調査、新商品・新技術・新役務の開発又は事業化、販路開拓、人材養成等～

【対象者】・創業する者 ・中小企業者
・特定非営利活動法人(NPO)、農事組合法人等(地域資源活用枠のみ)

①地域資源活用枠

「地域資源」(農林水産物、鉱工業品又はその生産技術、文化財や温泉等の観光資源など)を活用する事業

【助成率】1/2(大船渡、釜石、宮古、久慈及び二戸振興局管内の者が同地域で取組む事業は2/3)

【助成限度額】200万円 【助成期間】3年以内

②起業・経営革新枠

創業者(創業・起業から3年以内)が取り組む事業又は経営革新計画の承認を受けた事業

【助成率】1/2 【助成限度額】500万円

【助成期間】3年以内

〈中心市街地活性化支援事業〉

中心市街地や商店街の活性化に向けての革新的な以下の取組みを支援

～市場調査・動向調査、新商品・新役務の開発又は企業化、販売促進・販売力強化、業種構成再編・遊休資産活用～

【対象者】・中心市街地の活性化に関する法律第15条第1項各号に掲げる者
・小売・サービス業(飲食店を含む)を営む県内に住所のある中小企業者又は個人事業者
・商工会、商工会議所
・知事が適当と認める特定非営利活動法人(NPO)

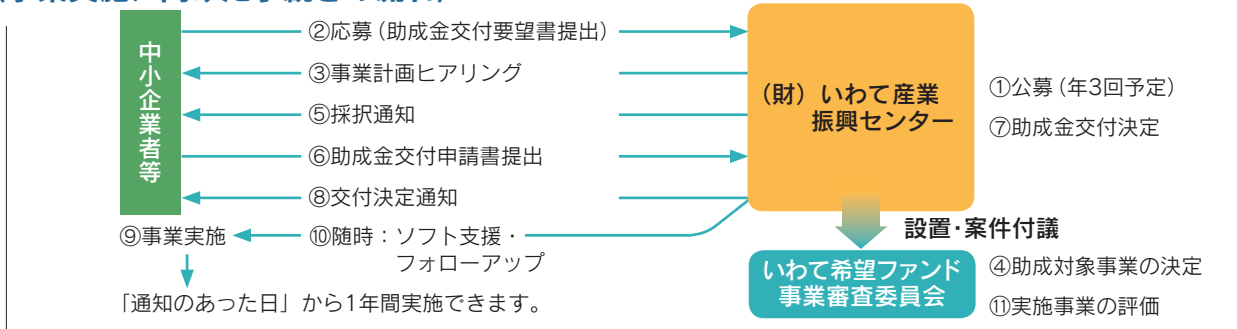
【助成率】9/10(店舗賃借料については、「店舗賃借料/月×月数(助成対象期間×1/3)の算式によって算出された額の9/10」)

【助成限度額】200万円

【助成期間】3年以内

支援機関による支援事業はテーマを定めて必要性が生じた都度公募予定

〈事業実施に向けた手続きの流れ〉



●詳しくはホームページをご覧ください
(財)いわて産業振興センター 総合支援グループまでお問い合わせください。

スタッフから ひと言

「旬」

我が娘(小学2年)には、サンタクロース(から外注を受けた父)より、チョコボットなる玩具がプレゼントされた。チョコレートを溶かして型に入れて固めるものである。パレンタインダーに「旬」を迎えるが、できたチョコの納品先が気になっている。

経営者の方々には、機械設備の状況から、生産能力、作業効率、メンテナンスコスト、受注状況、資金調達などを踏まえて、設備更新、新規設備など設備投資の「旬」を

計っている方もおられると思う。

設備貸与制度も、金利動向が流動的な中で、不動産担保も保証協会の保証料もいらずに、固定金利2.3%と、「旬」ではないだろうか。3月からは、20年度予算対応分の受付も始まる。

19年度分の設備貸与制度のご利用に深く感謝し、今後も設備投資の「旬」には、お声をかけていただけるようにお願いします。

総務・金融グループ 泉山